

## 日本労働年鑑 第24集 1952年版

The Labour Year Book of Japan 1952

## 第一部 労働者状態

## 第六編 農家の状態と農民の生活

## 第二章 農業労働力

## 第一節 農家人口と農業雇傭労働力

本年度調査結果によれば農家世帯員数は三、七八一万人で四七年の臨時センサスにおける三、六五一万人に比べ約一三一万人の増加であるが、これは前述の農家数の増加と対応するものである(第164表参照一一六三ページ)。

つぎに出稼者は五九万人で四七年に比較すると八千人の減少である。しかしこの減少は「出稼者」の範疇がせばめられて調査されたことによるもので、前回と同一の範疇で調査がおこなわれたなら、おそらく増加したであろうと前掲「速報」(四ページ)は注意している。すなわち本調査では、人夫、日雇、女中などの出稼にかぎっており職員として出稼している者を除外しているのである。また出稼者の中で農家にとって経済的なプラスをなすもの、即ち送金してくる者は二二万人であるのに対し、農家より仕送りする者および経済的にプラスマイナスなき者が三七万人で、一般農家経済に積極的にプラスになる出稼者は相対的には少いことを物語っている。

農家の雇傭労働力のうち、農業常傭は一六万人を数えている。これは四七年当時の一一万人に比し約五万人の増加であるが、これも出稼者のばあいと同様に調査基準が変わったことに大きな原因がある。すなわち調査では従来「その他の常傭者」として、分類計上されていたものが農業常傭を兼ねているばあいも、本調査では農業常傭として計上されているのである。

一六万人の農業常傭が一三万戸の農家にやとわれており、そのうち住込み常傭は一四万人、かよいの常傭は少く約二万人である。

つぎに抽出調査の結果によって農家の種類別雇傭労働力の比重を見れば第165表の通りである。すなわち農業常傭は総農家数に対しわずかに〇・〇二五人で、つぎの「出稼できた季節雇」の〇・五四人とともにこの比重は軽微である。しかし農業日傭となると一九五万戸の農家に延人数六、一六二万人がやとわれており、これは総農家数の一〇倍余にあたっている。農業日傭を使用する農家は総農家数の三一・七八%にあたり、その使用延人員は一戸当り三一・六人である。これを見れば、わが国農家の約三分の一は平均一戸当り延べ三二人の農業労働力を雇傭しているわけである。この数量的な重要性とともに、農業経営における臨時雇労働力の質的な重要性をも見のがしてはならない。

労賃をもって雇傭された日傭のほかに、手伝人の比重もかなり大きい。延人数一、七二一万人、一戸平均一五人の手伝人が、総農家の一八・二三%の農耕に従事している。手伝人には賃労働関係はないから、農家相互の家族労働の補充であり、いわゆる隣保共助的性質のものであるが、労

賃によって雇傭される日傭も一般的にいつて家族労働力の補充としての意義と性格をもっていることは明らかである。しかし日傭のばあいは、それだけ農家経済の商品経済化を意味し、これはまた果樹その他特殊商品作物を栽培する商業的農業の発展と相ともなって増大するものであるから、農業日傭の意義と役割は決して軽視するをえない。なお家族農業労働力については調査結果が発表されていない。これについては本年鑑第二三集の諸表および後掲の総理府「労働力調査」による農業従事者数を参照されたい。

日本労働年鑑 第24集 1952年版

発行 1951年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年6月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1952年版(第24集)【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---